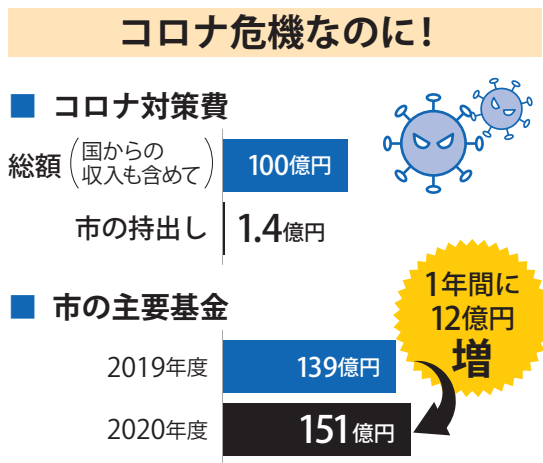


第3回・第4回の定例会を通して、提案された議案について「情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の一部改正(案)」及び「2020年度一般会計含む6会計の決算認定(案)」に反対。本会議で討論を行い、意見を述べました。

**2020年度決算認定** **コロナ対策への市の持ち出しはわずか1.4億円**  
**一方で、黒字を積み増し、主要基金残高は151億円に**

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の初年度、未曾有の社会的危機のもと、年度当初から「緊急事態宣言」が発出されました。小規模事業者に対する激励給付金等の市独自の支援策が講じられたことは一定評価するものですが、政府のPCR検査拡大や保健医療体制の強化に消極的な姿勢、オリンピック・パラリンピック強行など感染防止に逆行する政策のもとで、大きな打撃を受けた市民生活に対する市の対策は十分なものとはいえません。コロナ対策に要した市の持ち出しは、国からの交付金等を除けば1億4300万円です。一方で、主要基金(市の貯金)は約12億円増え残高は151億円となりました。

自然災害やコロナ危機など未曾有の社会的



危機の際、基金を取り崩しても、市民生活や地域経済を守り支えることが身近な自治体としての責任です。くらしと営業を守る施策の拡充、公共料金の負担軽減等を求めました。

## 「文書通信交通滞在費」の抜本的見直しを求める意見書採択

日本共産党提出の意見書

昨年総選挙後、国会議員の「文書通信交通滞在費」の問題点について議論が沸き起こっています。「日割り支給」の規定はなく、領収書の添付や使途の報告も免除されており、目的外使用への罰則もありませんが、国民からあらぬ

誤解や疑念を持たれぬように、早急にこの使途と領収書の提出を義務化、国民への報告・公開を行い、説明責任を果たすべく、国会で議論、環境整備を行うことを求める内容です。この意見書は、全会一致で可決されました。最大の無

## 最大の無駄遣い「政党助成金」の廃止を求める意見書は本会議上程ならず

無駄遣いである「政党助成金」の廃止と企業・団体献金の全面禁止を求める意見書(案)についても共産党議員団として提案しましたが、本会議への上程にいたりませんでした。

駄遣いである「政党助成金」の廃止と企業・団体献金の全面禁止を求める意見書(案)についても共産党議員団として提案しましたが、本会議への上程にいたりませんでした。

## 3歳児虐待死事件 職員の危機認識・体制強化を今すぐ! コロナ禍における子どもの貧困対策を

昨年8月、3歳の男の子が母親の交際相手に熱湯をかけられ命を奪われた事件。身体的虐待が疑われる情報は度々摂津市に寄せられていた。事件は防げなかったのか。動き出した対策は。

今回の事件をめぐっては様々な要素が絡み合っており、最悪の事態を招いてしまいました。中でも職員の危機認識の点で家庭環境の変化と虐待リスクを的確につかめておらず、市民からの通報に機敏に対応することができませんでした。交際相手等の暴力をめぐっては、一度の面接注意のみで、母親が交際相手からのDV(従属・依存・支配・コントロールされているのではないかと)という様々なケース)を想定した対応もされていません。職員体制の弱さを指摘し改善を求めるのと同時に、背景にある「子どもの貧困」問題がコロナ禍のもと、いっそう深刻化していることを市としても調査し対策を講じることを求めています。

### この間の市の取り組み状況は…

大阪府の検証委員会による報告書は、本年1月末にまとめられましたが、この間、議会でも、取り組み状況が報告される中で、虐待に対する意識の問題、現場の体制強化など、様々な角度から議論が行われてきました。

### 虐待対応職員一人あたりの件数が突出!

※ 児童死亡事案を踏まえた庁内職員検討結果報告書(摂津市虐待等防止ネットワーク会議)資料より抜粋

	摂津市	吹田市	茨木市	高槻市	豊中市	箕面市	池田市
児童人口(A)	13,261	63,056	47,762	52,990	66,627	25,099	15,954
台帳掲載児童(B)	338	617	716	766	478	505	220
対人口割合(B/A)	2.55%	0.98%	1.50%	1.43%	—	2.01%	1.38%
対応職員数(C)	5	10	16	14	16	21	6
対応件数(D)	449	570	470	1,017	1,049	1,061	298
件数/一人(D/C)	89.8	57	29.4	72.6	65.6	50.5	49.7

市独自の取り組みとしては、「市の虐待等防止ネットワーク会議」が開催され、相談件数が職員1人あたり約90件と近隣各市と比較して突出している等「組織体制」の問題、関係会議の在り方、児童虐待防止マニュアルの見直しなどが議論され、大阪府の検証結果を待たずとも改善すべき内容について検討されています。

なぜ命を救えなかったのか  
 1・21 NHK  
 かんさい熱視線で放映

## 日本共産党 NEWS

摂津市議会議員団 2022年2月 第68号

〒566-8555 摂津市三島1丁目1番1号 摂津市役所  
 TEL 06(6383)1111・072(638)0007 内線3335・3336  
 FAX 06(6317)3651 HP settsu.jcp-web.net



# 新型コロナウイルス第6波・感染拡大防止へ 摂津市の役割を求め

10月・12月の市議会定例会と閉会中の決算審査の委員会において、日本共産党議員団は「感染第4波・第5波」の教訓から第6波に備えた対策の強化を市に対して求めました。

また、昨年の市議会議員選挙の際に訴えた公約の実現に向け奮闘。年末には「2022年度予算編成と当面の施策に関する要望書」を提出し、市民のみなさんから寄せられた声を届けてきました。

摂津市財政は2020年度決算でも基金を積み増しています。国の交付金とともに市の基金も活用して、いのちと暮らしを守るために最大限役割を果たすことが求められます。緊急の要望として、以下のことを求めてきました。

**無** 症状者に対するPCR検査の抜本的な拡充。とりわけケア労働に携わる方や、学校・保育所・幼稚園・学童保育職員の定期的な検査を自己負担なしでおこなえるようにすること。

**ワ** クチン接種にかかわる正確な情報提供。希望する人すべてが受けられるよう、要配慮者への丁寧な対応に努めること。

**市** が決められる公共料金の引き下げや減免制度の積極的な活用、昨年おこなった水道料金の減額等を検討し実施すること。

**取** 入が落ち込んでいる市民や事業者への直接給付等、中小企業、個人事業主、ひとり親方、フリーランス、非正規労働者などへの支援策をつくること。

**10** 代20代の感染者が多いことも踏まえ、学校再開にあたって万全の対策を講じること。また、リモート学習等の活用に際しては、家庭での通信環境整備など市が責任を持って対応すること。



**感** 染が判明した陽性患者は入院や療養施設での保護が基本だが、自宅療養せざるを得ない場合には濃厚接触者の家族も含めて外出自粛を求められる。市独自の支援制度等速やかに実施すること。

### 第4回定例会・補正予算可決

#### 子育て世帯等臨時特別給付金 現金10万円で支給

12月議会の冒頭では、「まず年内に5万円の支給、残りはクーポンになるかわからない。」といった状況でしたが、「余分な経費がかさむ。2度手間になって職員の負担になる。」などの声もあり、本会議の最終日に再度補正予算案が出され、一括10万円の年内支給が実現しました。(高校生世代の対象者、1月以後に生まれた新生児の対象者、公務員の方は申請が必要です。)

### 住民税非課税世帯等への特別給付金

#### 10万円・申請始まる

世帯全員が令和3年度分の住民税均等割非課税である世帯には、確認書類が市役所から送られているので、必要事項を記入し返信用封筒で送ってください。家計急変世帯(昨年以降、新型コロナの影響を受けて世帯収入が減少し、非課税並みに落ち込んでいる世帯)も対象となるので、ご相談ください。

### 無症状の方への無料PCR検査が大阪府の事業として始まりました!

日本共産党の要望が実現

**対象者** 感染に不安のある大阪府民  
 すでに症状がある方や濃厚接触者は保健所の指示に従い、医療機関で検査を受けるようにしてください。

**実施場所** ウエルシア薬局摂津市駅前店(庄屋2丁目2-44)

※ ひとつや薬局(東一津屋ルツ南摂津1F)・スギ薬局東正雀店で2月1日から抗原検査(簡易キット等)を開始。

### 摂津市 新型コロナウイルス感染症対策 「自宅療養者支援策(支援パックの宅配)」実施へ!

**対象者** 新型コロナ陽性患者で、市内で自宅療養を行う方(本サービスを希望する者、満4歳以上)

**支給品目** 主食、副菜や汁物、菓子、ドリンク類を3食×5日分 手指消毒剤、ハンドソープなどの日用品を10日分程度

※ 専用ダイヤル **TEL06-6170-1557** 又はインターネットで申し込み➡





# みなさんから寄せられた声を届けます

# 市民の願い、実現に全力！

## 自校調理でおいしい中学校給食を

### 大規模センター(吹田市と合同)に異議あり

中学校での全員給食実施をめぐる「給食センター方式」での具体的な検討が進められています。しかし、現状では建設用地も定まらず土地が決まってから5年後の実施というスケジュールはあまりにも遅すぎます。教育委員会は、「現状の教育環境に手を加えずに」という前提で「自校方式は無理」と結論づけていますが、それをもって不可能だとは言えません。小学校給食で培ったおいしい給食のノウハウを生かすという点からも、「自校方式」もしくは「親子方式」との組み合わせで早期の実現を検討するように求めました。

吹田市の議会で持ち上がった「千里丘新町に吹田市・摂津市合同で給食センターを…」という議論に、教育総務部長が「選択肢の一つ」などと答えましたが、とんでもありません。



## 水道料金の値上げはやめて！

### 「2023年度・25%もの大幅値上げ？」 上下水道経営戦略の見直し求める！

2019年に作られた上下水道ビジョンと経営戦略に記載されている水道料金の引き上げの記述には、計画策定時から多くの反対意見が寄せられています。この経営戦略には3~5年毎に必要な見直しを行うとしていることから、この値上げ計画は撤回すべきと強く求めました。

和歌山市の水道橋崩落の事件などもあり、老朽管の更新工事が急がれるといった議論がありましたが、修繕計画は一部前倒しておおむね計画どおり進められています。上下水道部長からは「値上げの時期は先送りしたい。」との答弁も。

また、長引くコロナ禍のもと市民負担軽減のために、再度の水道料金減免制度等を検討、実施するよう求めています。

## 35人以下の少人数学級を全学年に！

### 支援学級とのダブルカウントで 定数超えを今すぐ解消せよ！

国がようやく少人数学級の動きにふみだしたものの、今年度は小学2年生、来年度は小学3年生…。と全学年にいきわたるのはまだまだ先です。学級定数の引き下げはコロナで密を避けるためにも今すぐに必要なこと。まして、支援学級に在籍している児童が加わる教室では40人を超えて授業を受けています。

教職員の加配で独自のクラス編成など、最大限努力して過密の解消を求めました。

学校の教員採用や配置は大阪府に権限があるため、引き続き国や府に働きかけを強めましょう。

※ 障害のある等で支援学級に在籍している児童・生徒が多くの時間を通常の教室と一緒に過ごしているにもかかわらず学級定数に含まれていません。日本共産党は実態に合わせて、両方の学級に籍を置くダブルカウントの採用を求めています。

## 急速な人口減少、地域社会の衰退に歯止めを

# 安心して住み続けられる鳥飼のまちへ

今年度末に、防災、子育て、高齢者、にぎわい、コミュニティの視点で、鳥飼のまちの将来像をえがく鳥飼まちづくりブランドデザインが策定される予定です。しかし、議論の内容や到達点について、市民への周知は十分とは言えません。

水害など災害リスクの軽減、防災ステーションや公園の整備、公共交通の充実、住宅と事業所が混在するまちの課題を克服し、共存できる環境づくりなど安全で便利なまちへ情報公開と住民参加を保障した丁寧な議論が必要です。



2021年  
第3回・第4回定例会

昨年の市議会議員選挙の際に訴えた『5つの重点政策』について、この間の市議会一般質問や委員会質疑で求めてきた内容を紹介します。

### 摂津市 連続黒字で基金4億円超！ 大阪府 実質黒字57億円！

## 国保料は値下げせよ！

2022年度から  
こどもの均等割  
半額に  
(未就学児のみ)

18歳になるまで  
均等割無料を  
求めてきた  
共産党の要求が  
一部実現

大阪府は全国に類を見ない国保統一化を目指すと言い、市町村に保険料値上げを押し付けてきました。その結果、保険料連続値上げの一方で市の国保会計は黒字、さらに基金を積み上げることに。今回出された2020年度決算で府も実質57億円もの黒字と判明しました。国保料を引き下げるよう求めましょう！

	国保料	前年度との差額
2018年度	393,761円	—
2019年度	406,264円	12,503円 増
2020年度	406,615円	351円 増

(国保料は所得200万円40歳代夫婦子ども2人の4人世帯の場合)

## 安全で交通便利な街へ

### 高齢者など移動支援の充実を！

高齢者や子連れママなどお買い物、通院に活用できる移動支援策を求めました。介護保険要支援と判定された高齢者を対象に新たな移送サービスが始まります。

### 新しい公共交通システムの創設、 既存バス交通の改善を！

- 住宅地内をはしる小型バス
- 玄関先から目的地までAIデマンド交通
- 市内循環バスの逆コースの増設、公共施設巡回バスの増便
- バス停にベンチ、日除けの屋根の整備を



# PFOA

発がん性等が指摘される  
有機フッ素化合物

## 全国一高濃度の汚染が摂津市に広がる!!

## 発出元は ダイキン工業株式会社

### ■ 広がる汚染

2020年度大阪府調査で、一津屋・南別府町の地下水や水路から高濃度のPFOAが検出されました。地下水は1ℓ当り最高22,000ng、水路は最高5,300ng。国の目標値(飲用水・環境水ともに1ℓ当り50ng)のそれぞれ440倍、106倍です。発出元はダイキン工業(株)淀川製作所。ダイキンは長年PFOAを使用し、2015年には製造・使用を全廃したとされていますが、周辺地域には今も深刻な汚染が広がっています。また、国も同年にダイキン周辺を調査しており、東淀川区南江口や摂津市三島にも汚染が広がっていることがわかりました(地図参照)。

### ■ 水を飲まなくても

現在日本では水の目標値しか定められていません。摂津市は「市の飲用水道水は目標値以下で安全。濃度の高い地下水などは飲まないよう指導している。」との対応。しかし、市民の独自調査で、ダイ

### ■ 子どもたちへの影響

PFOAは子どもたちにより強い影響があると言われています。味生小学校保護者らから学校の調査を求める要望書も提出されていますが、市は対応しようとしません。味生・別府小学校では地域で稲刈り体験を行いました。お米の持ち帰りについて、教

### ■ 住民運動、国会と結んで

日本共産党はこの問題を市議会で連続して取り上げ、市に対して土壌・農作物・血液などの調査や汚染対策を求めてきました。市は、独自調査だけでなく、「国・府への要望も考えていない」との答弁でした。しかし、昨年の山下よしき参議院議員の質問など国会と結んだ日本共産党の論戦や住民運動で、大阪府が国へ要望書(健康への影響を明らかにし、土壌・農作物への指針を示すことを求める内容)を提



キン周辺の畑の土壌・農作物からも高濃度のPFOAが検出され、さらに農作物を食べている市民ら9名の血液検査で全員から高濃度のPFOAが検出されました。

育委員会は「PFOAの状況は把握している。お米の取り扱い、保護者への周知は学校と協議していく」と答弁。子どもたちの安全・安心を守る対応が求められます。

出すなど、運動は前進しています。市は、大企業を擁護する立場でなく、市民のいのちと健康を守る立場に立つべきです。市民の運動をさらに広げ、危険なPFOA汚染の調査・対策を実施させましょう。



参議院環境委員会

### PFOAとは？

ペルフルオロオクタン酸の略称。撥水材やテフロン加工など、優れた耐水性・耐油性で幅広く活用された有機フッ素化合物。ほとんど分解されないことから「永遠の化学物質(フォーエバーケミカル)」と呼ばれる。発がん性や低体重児出生、発達毒性、ワクチン接種時の抗体応答の低下など健康への影響が指摘されている。

### PFOAへの規制

2019年「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約(POPs条約)」で世界的に製造・使用が禁止、廃絶とされた。日本では昨年10月に「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)第1種特定化学物質」に指定された。「第1種」は「難分解・高蓄積・人または高次捕食動物への長期毒性あり。環境中への放出を回避すべき」とされ、他にPCBやDDT等がある。